

日本外交文書

ワシントン会議 下

外務省

序

大正期におけるわが国外交関係の主要案件としては、米国の排日問題の重大化、对中国関係の発展、欧州大戦における参戦、ワシントン会議への参加、シベリア出兵と日ソの復交等が挙げられる。

その中でも「ワシントン会議への参加」は、大正期の外交史上画期的な意義をもち、その後十数年間いわゆるワシントン体制の下に、わが国の政治、外交面に大きな影響を与えたことは周知の通りである。そこで、この会議の原点に立戻り、会議開催とわが国参加の経緯を明らかにするとともに、外交交渉上の先例となる史実について、外務省保有記録等から基本的な文書を選定、収録して「ワシントン会議」上・下二冊として公刊することとした。

本書は「日本外交文書」の別冊として編さんしたものであるが、ワシントン会議の意義究明とわが国の演じた役割について客観的かつ公正な知識を形成するための資料となれば幸いである。

昭和五十二年八月

外務省外交史料館長

例言

- 一、本書に収録された文書の基本は外務省記録で、編さんに当って原文の改変、削除、簡略化等は行なわれていない。ただ明らかな誤字などは訂正し、漢字はなるべく当用漢字を使用した。
- 二、本書は、原則としてワシントン会議関係記録原文より採録したが、一部の記録は焼失しているため、相当程度「写」により復原した。
- 三、(イ) 文書はそれぞれの事項のもとに暦日順に配列し、事項かぎりの文書番号を付した。
(ロ) 本省への来電については、発電日付不明のものが多いため、本書に限り着電日付を採録した。

例 10年1月27日(着) 在米国幣原大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

(ハ) 公信、電信番号の横のカッコ内ルビは、当該もしくは他の「事項」中に収録した文書番号を表示したものである。

例 貴電会議第二八九号ニ関シ
(二七文書)

貴電会議第三七〇号ニ依レハ
(六八四文書)

目次

四 中国ニ関スル諸問題	一
(一) 一般原則ニ関スル決議	一
(二) 中国ニ関スル諸決議ト九国条約ノ成立	二
(三) 関税条約ノ成立	二六
五 シベリア及ビ東支鉄道ニ関スル問題	三三
(一) シベリア問題	三三
(二) 東支鉄道問題	三七
六 山東ニ関スル日中直接交渉	四二
七 会議ノ終了	六五
付録 日本外交文書 ワシントン會議 日付索引	

(以上 下卷)

- 一 会議開催ニ至ルマデノ経緯
 - (一) 会議招請及ビ議題ノ決定
 - (二) 政府訓令ノ確定
- 二 軍備制限問題
 - (一) 主力艦及ビ航空母艦関係
 - (二) 太平洋諸島防備制限関係
 - (三) 海軍軍備制限条約
 - (四) 潜水艦及ビ毒ガス関係
 - (五) 戦時法規・航空・陸軍関係
- 三 太平洋ニ関スル四国条約ノ成立

(以上 上巻)

事項四 中国ニ関スル諸問題

(一) 一般原則ニ関スル決議

1 10年11月16日(着) ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

太平洋及ビ極東問題委員会ノ組織権限等ニ関

スル件

会議第二四号

往電第一一〇号太平洋極東問題委員会十四日午後開会我方ヨリハ幣原英米仏伊ハ往電第二二〇号会議ト同様支那ハ施全権白蘭葡各首席全権列席「ヒューズ」ヲ議長トシ議事ヲ開ク委員会ノ組織ヲ軍制問題委員会ト同様別ニ「プログラム」「プロシージャ」ニ関スル委員会及ビ総委員会ヲ設ケ五国ニ代フルニ九国ヲ以テスル外各会ノ組織権限軍制委員会ト全然同様ナリ書記長又同一人秘密ノ保持方法モ同様ナリ

2 10年11月19日(着) ワシントン会議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第一回太平洋及ビ極東問題総委員会ニ於テ中

四 中国ニ関スル諸問題(一)

国政府提案ノ取扱ニ関シ協議ノ件

別電

ワシントン会議全権宛内田外務大臣宛十一月十九日着電報会議第三二号
極東問題ニ関スル中国府提案

会議第三一号(至急)

十一月十六日午前汎米会館ニ於テ太平洋及ビ極東問題総委員会第一回会議ヲ開ク九ヶ国全権全部出席先ヅ本委員会ノ組織ニ関シ協議ニ入り全権委員ハ一国毎ニ書記官及ビ顧問各一名ヲ帯同シ得ルコト及ビ議事録ハ一切作製セズ単ニ全権付書記官ノ間ニ談合ノ上非公式ノ「ミニユート」ヲ作製シ新聞発表ハ同書記官間ニ協定セラレタル「コンミニユケ」ニ依ルコトトスベキ旨ヲ議定シタル後議長「ヒューズ」ハ太平洋及ビ極東問題中支那問題ハ特ニ重要ナルベシトノ前触ノ下ニ米國ガ其独立当時国内不一致ノ為ニ経験シタル困難ノ歴史ヲ説キテ支那今日ノ困難ニ同情スルト共ニ其将来ニ希望ヲ囑スルノ意ヲ表陳シタル後日本ノ進歩發達